

令和5年度

佐賀中部広域連合
歳入歳出決算審査意見書

佐賀中部広域連合監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入をすることを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 … 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 … 該当数値のないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 … 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

佐中広監査第 10 号
令和 6 年 7 月 17 日

佐賀中部広域連合長 坂 井 英 隆 様

佐賀中部広域連合監査委員 力 久 剛

佐賀中部広域連合監査委員 中 島 慶 子

令和 5 年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 3 日付け佐中広総第 42 号で審査に付された令和 5 年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	決算の状況（総括）	2
2	一般会計	
(1)	歳入概要	4
(2)	歳出概要	6
3	介護保険特別会計	
(1)	歳入概要	8
(2)	歳出概要	11
4	消防特別会計	
(1)	歳入概要	14
(2)	歳出概要	16
5	財産	
(1)	公有財産	18
(2)	物品（重要備品）	18
(3)	基金	19
(4)	起債残高	19
6	むすび	20

令和5年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和5年度 佐賀中部広域連合一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和5年度 佐賀中部広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 佐賀中部広域連合消防特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月1日まで

第3 審査の方法

令和5年度佐賀中部広域連合一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、その計数は正確であるか、歳入は予定されたとおり収入されているか、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか、経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に処理されているかという点について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第4 審査の結果

審査の結果、令和5年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

予算の執行については、歳入の確保と効率的な経費の支出に配慮しながら各施策が展開され、これに伴う事務事業も予算の趣旨に沿って執行されたものと認められた。

また、予算の経理、財産の管理等、財務に関する事務の執行についても、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 決算の状況（総括）

一般・特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	一般	1,622,110,000	1,559,244,000	62,866,000	4.0
	特別	38,538,057,410	37,616,459,000	921,598,410	2.4
	介護保険	32,939,338,000	32,358,673,000	580,665,000	1.8
	消防	5,598,719,410	5,257,786,000	340,933,410	6.5
	計	40,160,167,410	39,175,703,000	984,464,410	2.5
歳入決算額	一般	1,621,091,725	1,554,058,028	67,033,697	4.3
	特別	38,414,861,912	37,699,655,922	715,205,990	1.9
	介護保険	32,887,587,785	32,442,386,930	445,200,855	1.4
	消防	5,527,274,127	5,257,268,992	270,005,135	5.1
	計	40,035,953,637	39,253,713,950	782,239,687	2.0
歳出決算額	一般	1,568,043,082	1,512,896,534	55,146,548	3.6
	特別	37,142,961,700	36,470,340,540	672,621,160	1.8
	介護保険	31,747,101,915	31,299,576,394	447,525,521	1.4
	消防	5,395,859,785	5,170,764,146	225,095,639	4.4
	計	38,711,004,782	37,983,237,074	727,767,708	1.9
形式収支額（B-C）	一般	53,048,643	41,161,494	11,887,149	28.9
	特別	1,271,900,212	1,229,315,382	42,584,830	3.5
	介護保険	1,140,485,870	1,142,810,536	△ 2,324,666	△ 0.2
	消防	131,414,342	86,504,846	44,909,496	51.9
	計	1,324,948,855	1,270,476,876	54,471,979	4.3
同上中翌年度へ繰り越すべき財源	一般	0	0	0	—
	特別	0	5,574,410	△ 5,574,410	△ 100.0
	介護保険	0	0	0	—
	消防	0	5,574,410	△ 5,574,410	△ 100.0
	計	0	5,574,410	△ 5,574,410	△ 100.0
実質収支額（D-E）	一般	53,048,643	41,161,494	11,887,149	28.9
	特別	1,271,900,212	1,223,740,972	48,159,240	3.9
	介護保険	1,140,485,870	1,142,810,536	△ 2,324,666	△ 0.2
	消防	131,414,342	80,930,436	50,483,906	62.4
	計	1,324,948,855	1,264,902,466	60,046,389	4.7
単年度収支額 （F-前年度実質収支額）	一般	11,887,149	7,732,123	4,155,026	53.7
	特別	48,159,240	△ 9,003,226	57,162,466	—
	介護保険	△ 2,324,666	25,576,090	△ 27,900,756	△ 109.1
	消防	50,483,906	△ 34,579,316	85,063,222	—
	計	60,046,389	△ 1,271,103	61,317,492	—

決算収支については、一般会計では形式収支額及び実質収支額ともに 5,304 万円で、今年度実質収支額から前年度実質収支額 4,116 万円を差し引いた単年度収支額は 1,188 万円の黒字となっている。

次に、特別会計では、介護保険特別会計が、形式収支額及び実質収支額ともに 11 億 4,048 万円で、今年度実質収支額から前年度実質収支額 11 億 4,281 万円を差し引いた単年度収支額は 232 万円の赤字となっている。また、消防特別会計は、形式収支額及び実質収支額ともに 1 億 3,141 万円で、今年度実質収支額から前年度実質収支額 8,093 万円を差し引いた単年度収支額は 5,048 万円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入概要

一般会計歳入決算額

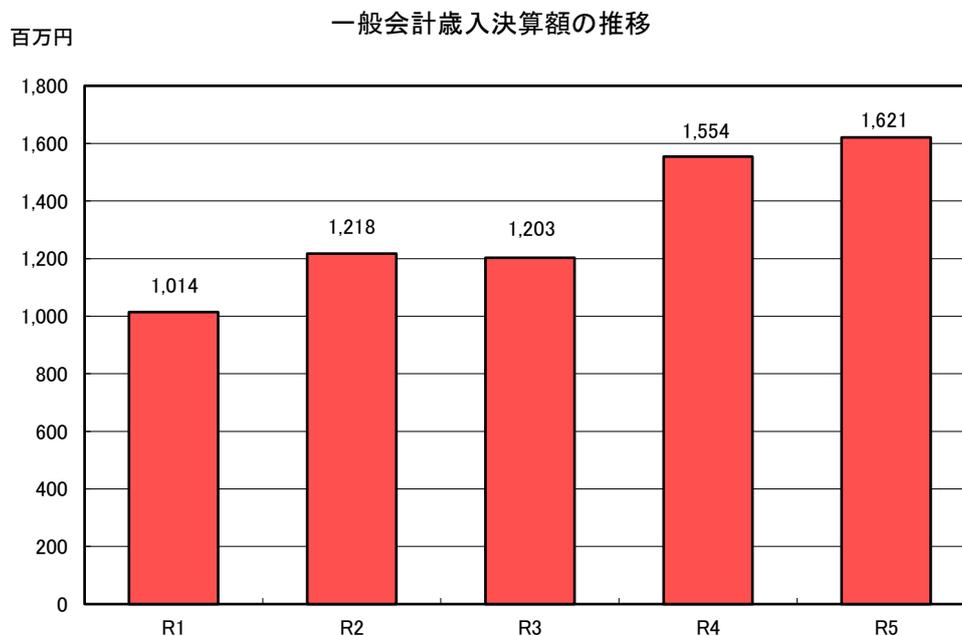
(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減率
予算現額	A	1,622,110,000	1,559,244,000	4.0
調定額	B	1,621,104,725	1,554,058,028	4.3
収入済額	C	1,621,091,725	1,554,058,028	4.3
不納欠損額	D	0	0	—
収入未済額	(B-C-D)	13,000	0	—
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 1,018,275	△ 5,185,972	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	99.9	99.7	—
調定額に対する収入率	(C/B)	100.0	100.0	—

予算現額は16億2,211万円で、前年度に比べ6,286万円(4.0%)の増加、調定額は16億2,110万円で、前年度に比べ6,704万円(4.3%)の増加となっている。

収入済額は16億2,109万円で、前年度に比べ6,703万円(4.3%)の増加となっている。

予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率は100.0%である。



一般会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	917,625,834	56.6	883,364,000	56.8	34,261,834	3.9
2 使用料及び手数料	2,919,844	0.2	1,742,668	0.1	1,177,176	67.6
3 国庫支出金	341,937,616	21.1	334,770,788	21.5	7,166,828	2.1
4 県支出金	175,519,308	10.8	172,309,894	11.1	3,209,414	1.9
5 財産収入	17,809	0.0	25,441	0.0	△ 7,632	△ 30.0
6 繰入金	140,503,180	8.7	127,393,497	8.2	13,109,683	10.3
7 繰越金	41,161,494	2.5	33,429,371	2.2	7,732,123	23.1
8 諸収入	1,406,640	0.1	1,022,369	0.1	384,271	37.6
合 計	1,621,091,725	100.0	1,554,058,028	100.0	67,033,697	4.3

収入済額で款別構成比の高いものをみると、分担金及び負担金が9億1,762万円(56.6%)、国庫支出金が3億4,193万円(21.1%)、県支出金が1億7,551万円(10.8%)である。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ117万円(67.6%)増加している。これは主として、総合事業事業者の更新申請に係る審査手数料の増加によるものである。

収入済額を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源は11億363万円(68.1%)、依存財源は5億1,746万円(31.9%)となり、前年度と同程度となっている。

※自主財源：広域連合が自主的に調達できる財源(分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等)

依存財源：国等の意思決定に基づく財源(国庫支出金及び県支出金)

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市町名	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
佐 賀 市	587,211,000	64.0	561,978,000	63.6
多 久 市	66,396,000	7.2	60,794,000	6.9
小 城 市	121,412,000	13.2	120,235,000	13.6
神 埼 市	91,569,000	10.0	89,620,000	10.1
吉野ヶ里町	51,037,834	5.6	50,737,000	5.7
合 計	917,625,834	100.0	883,364,000	100.0

(2) 歳出概要

一般会計歳出決算額

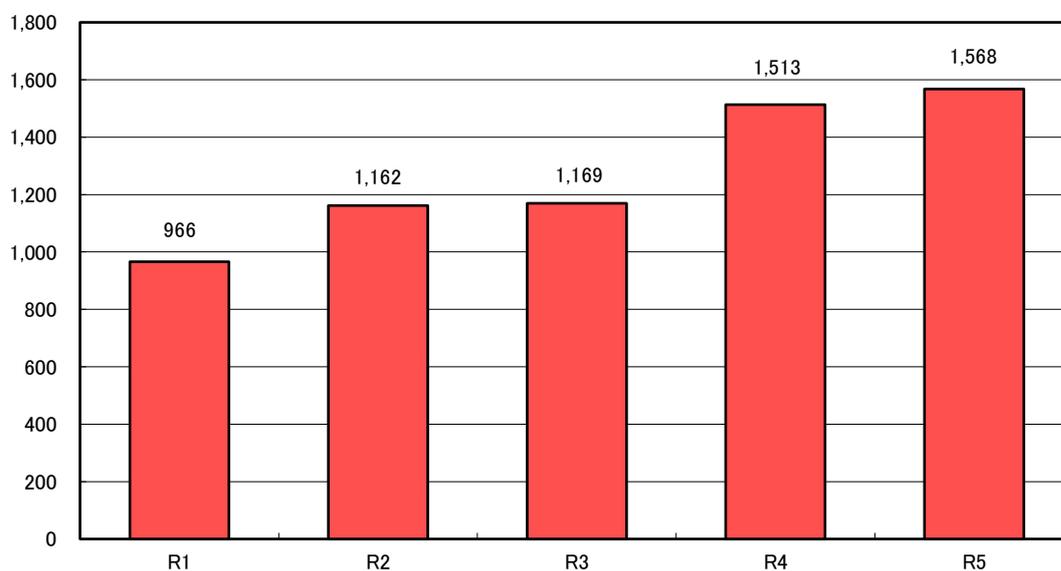
(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減率
予算現額	A	1,622,110,000	1,559,244,000	4.0
支出済額	B	1,568,043,082	1,512,896,534	3.6
翌年度繰越額	C	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	54,066,918	46,347,466	16.7
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	54,066,918	46,347,466	16.7
予算現額に対する執行率	(B/A)	96.7	97.0	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	3.3	3.0	—

支出済額は15億6,804万円で、前年度に比べ5,514万円(3.6%)の増加となっている。
 予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度に比べ0.3ポイント下降している。
 不用額は5,406万円で、前年度に比べ771万円(16.7%)の増加となっている。

百万円

一般会計歳出決算額の推移



一般会計款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	3,578,077	0.2	3,662,809	0.2	△ 84,732	△ 2.3
2 総務費	70,421,119	4.5	56,673,345	3.7	13,747,774	24.3
3 民生費	1,483,018,594	94.6	1,452,560,380	96.0	30,458,214	2.1
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	11,025,292	0.7	—	—	11,025,292	皆増
合 計	1,568,043,082	100.0	1,512,896,534	100.0	55,146,548	3.6

支出済額で款別構成比の高いものをみると、民生費 14 億 8,301 万円 (94.6%) である。

総務費の支出済額は、前年度に比べ 1,374 万円 (24.3%) 増加している。これは主として、人事評価システム導入により増加したものである。また、民生費の支出済額は、前年度に比べ 3,045 万円 (2.1%) 増加している。これは主として、介護保険の制度改正及び第 9 期介護保険事業計画策定に伴い増加したものである。また、諸支出金の支出済額は、前年度に比べ皆増している。これは、重層的支援体制整備事業費の精算に伴うものである。

3 介護保険特別会計

(1) 歳入概要

介護保険特別会計歳入決算額

(単位：円、%)

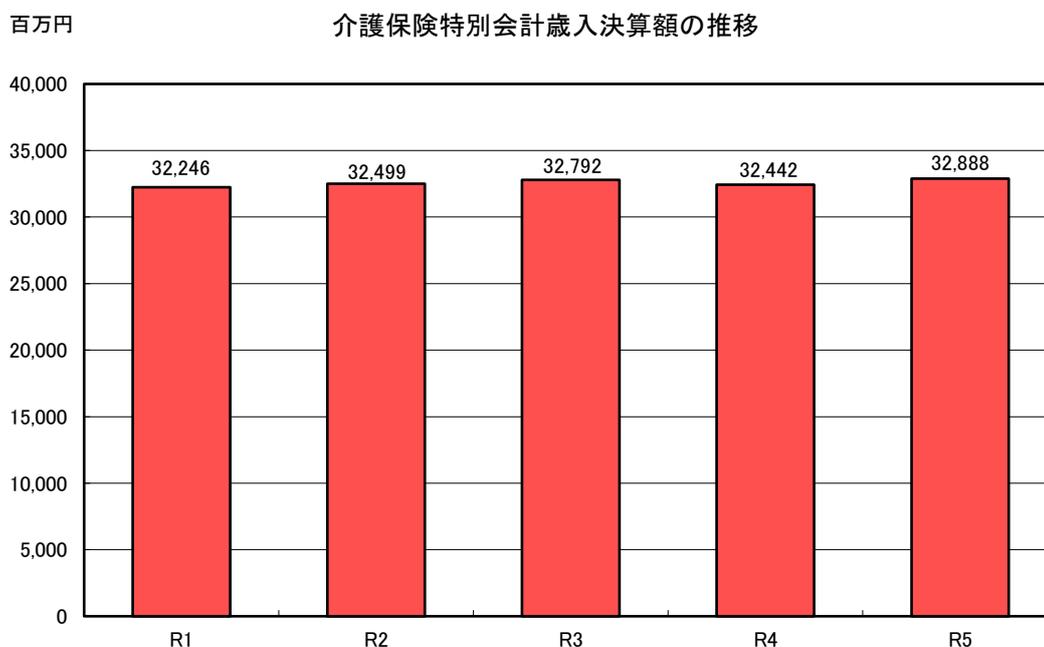
区 分		令和5年度	令和4年度	増減率
予算現額	A	32,939,338,000	32,358,673,000	1.8
調定額	B	32,974,167,423	32,538,802,623	1.3
収入済額	C	32,887,587,785	32,442,386,930	1.4
不納欠損額	D	20,873,006	26,582,860	△ 21.5
収入未済額	(B-C-D)	65,706,632	69,832,833	△ 5.9
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 51,750,215	83,713,930	-
予算現額に対する収入率	(C/A)	99.8	100.3	-
調定額に対する収入率	(C/B)	99.7	99.7	-

予算現額は329億3,933万円で、前年度に比べ5億8,066万円(1.8%)の増加、調定額は329億7,416万円で、前年度に比べ4億3,536万円(1.3%)の増加となっている。

収入済額は328億8,758万円で、前年度に比べ4億4,520万円(1.4%)の増加となっている。

予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ0.5ポイント下降し、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と同じである。

介護保険特別会計歳入決算額の推移



介護保険特別会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	7,026,708,576	21.4	6,991,093,855	21.5	35,614,721	0.5
2 分担金及び負担金	3,968,885,000	12.1	3,883,520,000	12.0	85,365,000	2.2
3 国庫支出金	7,502,173,217	22.8	7,620,009,888	23.5	△ 117,836,671	△ 1.5
4 支払基金交付金	8,172,246,000	24.8	7,976,953,000	24.6	195,293,000	2.4
5 県支出金	4,492,394,595	13.7	4,343,258,857	13.4	149,135,738	3.4
6 財産収入	1,539,272	0.0	1,081,598	0.0	457,674	42.3
7 繰入金	567,068,225	1.7	485,624,576	1.5	81,443,649	16.8
8 繰越金	1,142,810,536	3.5	1,117,234,446	3.4	25,576,090	2.3
9 諸収入	13,762,364	0.0	23,610,710	0.1	△ 9,848,346	△ 41.7
合 計	32,887,587,785	100.0	32,442,386,930	100.0	445,200,855	1.4

収入済額で款別構成比の高いものをみると、支払基金交付金 81 億 7,224 万円 (24.8%)、国庫支出金 75 億 217 万円 (22.8%)、保険料 70 億 2,670 万円 (21.4%) である。

保険料の収入済額は、前年度に比べ 3,561 万円 (0.5%) 増加している。これは主として、65 歳以上人口の増加に伴う第 1 号被保険者保険料の増加及び口座振替の促進やコンビニ収納の実施等による収納率の向上によるものである。また、財産収入の収入済額は、前年度に比べ 45 万円 (42.3%) 増加している。これは、預金利子の増加によるものである。

不納欠損額は 2,087 万円で、令和 3 年度以前の未納の保険料について消滅時効が完成したことによるものであり、前年度に比べ 570 万円減少している。

収納率は 98.8% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。なお、保険料の収納状況は次表のとおりである。

保険料の収納状況

(単位：円、%、《》はポイント)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A	
令和 5年度 a	現年度分	特別徴収	6,445,558,996	6,445,558,996	0	0	100.0
		普通徴収	593,354,731	562,494,995	0	30,859,736	94.8
	滞納繰越分	普通徴収	70,005,785	18,654,585	20,873,006	30,478,194	26.6
	計		7,108,919,512	7,026,708,576	20,873,006	61,337,930	98.8
令和 4年度 b	現年度分	特別徴収	6,434,275,097	6,434,275,097	0	0	100.0
		普通徴収	565,992,027	530,135,127	0	35,856,900	93.7
	滞納繰越分	普通徴収	87,242,424	26,683,631	26,582,860	33,975,933	30.6
	計		7,087,509,548	6,991,093,855	26,582,860	69,832,833	98.6
比較増減 a-b	現年度分	特別徴収	11,283,899	11,283,899	0	0	《0.0》
		普通徴収	27,362,704	32,359,868	0	△ 4,997,164	《1.1》
	滞納繰越分	普通徴収	△ 17,236,639	△ 8,029,046	△ 5,709,854	△ 3,497,739	《△4.0》
	計		21,409,964	35,614,721	△ 5,709,854	△ 8,494,903	《0.2》

※ 令和5年度の収入済額には、還付未済額12,729,380円（現年度分特別徴収保険料11,354,824円、同普通徴収保険料1,158,776円及び滞納繰越分普通徴収保険料215,780円）を含む。

※ 比較増減の収納率欄は、収納率の増減を記載している。

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市町名	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
佐賀市	2,655,086,000	66.9	2,595,660,000	66.8
多久市	278,545,000	7.0	270,990,000	7.0
小城市	529,510,000	13.3	519,994,000	13.4
神埼市	360,621,000	9.1	354,334,000	9.1
吉野ヶ里町	145,123,000	3.7	142,542,000	3.7
合計	3,968,885,000	100.0	3,883,520,000	100.0

(2) 歳出概要

介護保険特別会計歳出決算額

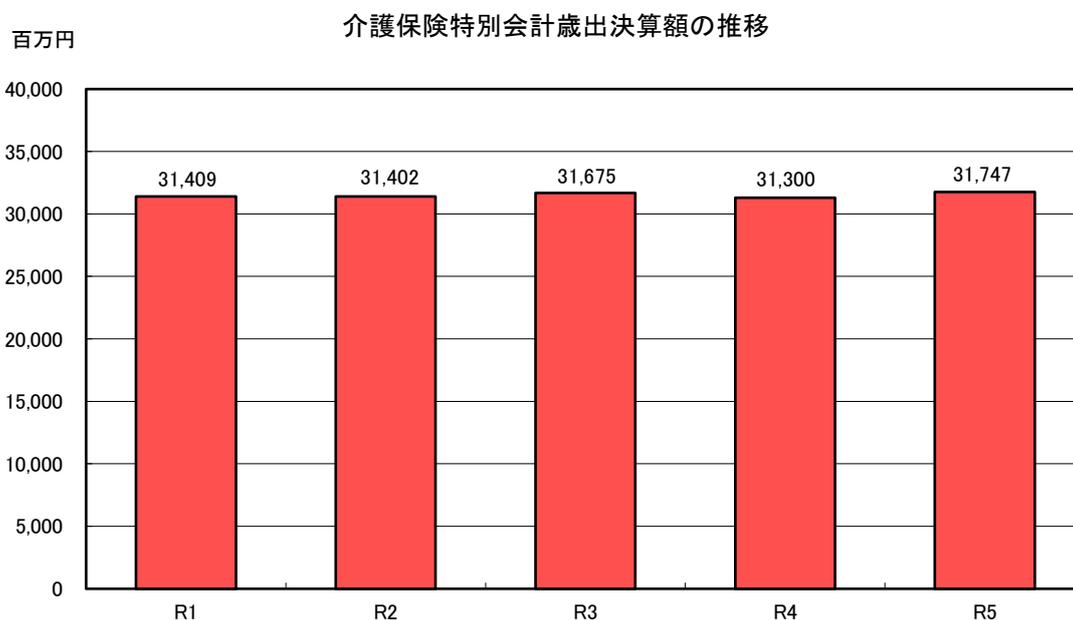
(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減率
予算現額	A	32,939,338,000	32,358,673,000	1.8
支出済額	B	31,747,101,915	31,299,576,394	1.4
翌年度繰越額	C	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	1,192,236,085	1,059,096,606	12.6
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	1,192,236,085	1,059,096,606	12.6
予算現額に対する執行率	(B/A)	96.4	96.7	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	3.6	3.3	—

支出済額は317億4,710万円で、前年度に比べ4億4,752万円(1.4%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

不用額は11億9,223万円で、前年度に比べ1億3,313万円(12.6%)の増加となっている。



介護保険特別会計款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保険給付費	28,903,004,431	91.0	28,358,170,578	90.6	544,833,853	1.9
2 地域支援事業費	1,532,210,543	4.8	1,531,902,611	4.9	307,932	0.0
3 保健福祉事業費	55,765,731	0.2	65,451,971	0.2	△ 9,686,240	△ 14.8
4 基金積立金	580,524,641	1.8	692,462,763	2.2	△ 111,938,122	△ 16.2
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	675,596,569	2.1	651,588,471	2.1	24,008,098	3.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	31,747,101,915	100.0	31,299,576,394	100.0	447,525,521	1.4

支出済額で款別構成比の高いものをみると、保険給付費 289 億 300 万円 (91.0%) である。

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ 5 億 4,483 万円 (1.9%) 増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類に移行し、サービス利用件数が増加したこと、また、令和 4 年 10 月の介護報酬の改定によるものである。また、保健福祉事業費の支出済額は、前年度に比べ 968 万円 (14.8%) 減少している。これは主として、保険者機能強化推進交付金の国の予算減額に伴う交付額の減少によるものである。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	25,993,458,380	89.9	25,468,140,206	89.8	525,318,174	2.1
居宅介護サービス給付費	10,741,524,017	37.2	10,539,842,648	37.2	201,681,369	1.9
特例居宅介護サービス給付費	434,412	0.0	605,682	0.0	△ 171,270	△ 28.3
地域密着型介護サービス給付費	5,456,968,768	18.9	5,373,328,712	18.9	83,640,056	1.6
特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
施設介護サービス給付費	8,640,808,790	29.9	8,401,575,226	29.6	239,233,564	2.8
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
居宅介護福祉用具購入費	23,276,639	0.1	23,385,713	0.1	△ 109,074	△ 0.5
居宅介護住宅改修費	32,541,049	0.1	33,535,295	0.1	△ 994,246	△ 3.0
居宅介護サービス計画給付費	1,097,904,705	3.8	1,095,866,930	3.9	2,037,775	0.2
特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
介護予防サービス等諸費	1,582,504,565	5.5	1,547,122,089	5.5	35,382,476	2.3
介護予防サービス給付費	1,085,137,692	3.8	1,042,573,986	3.7	42,563,706	4.1
特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
地域密着型介護予防サービス給付費	241,580,657	0.8	246,433,826	0.9	△ 4,853,169	△ 2.0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
介護予防福祉用具購入費	17,420,011	0.1	19,087,796	0.1	△ 1,667,785	△ 8.7
介護予防住宅改修費	50,956,091	0.2	57,950,692	0.2	△ 6,994,601	△ 12.1
介護予防サービス計画給付費	187,410,114	0.6	181,075,789	0.6	6,334,325	3.5
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
審査支払手数料等	40,155,934	0.1	39,633,321	0.1	522,613	1.3
審査支払手数料	40,155,934	0.1	39,633,321	0.1	522,613	1.3
高額介護サービス等費	587,814,703	2.0	577,932,039	2.0	9,882,664	1.7
高額介護サービス費	582,746,261	2.0	572,817,504	2.0	9,928,757	1.7
高額介護予防サービス費	5,068,442	0.0	5,114,535	0.0	△ 46,093	△ 0.9
高額医療合算介護サービス等費	102,050,058	0.4	108,217,194	0.4	△ 6,167,136	△ 5.7
高額医療合算介護サービス費	100,704,387	0.3	106,771,604	0.4	△ 6,067,217	△ 5.7
高額医療合算介護予防サービス費	1,345,671	0.0	1,445,590	0.0	△ 99,919	△ 6.9
特定入所者介護サービス等費	597,020,791	2.1	617,125,729	2.2	△ 20,104,938	△ 3.3
特定入所者介護サービス費	596,361,766	2.1	616,263,666	2.2	△ 19,901,900	△ 3.2
特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
特定入所者介護予防サービス費	659,025	0.0	862,063	0.0	△ 203,038	△ 23.6
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	28,903,004,431	100.0	28,358,170,578	100.0	544,833,853	1.9

※ 介護給付費のうち「介護サービス等諸費」及び「介護予防サービス等諸費」の合計額を65歳以上の高齢者人口100,666人（令和5年9月末現在、前年比163人増）で割った1人当たりの金額は273,935円（前年比5,134円増）である。

※ 要介護・要支援認定者数19,508人（令和6年3月末現在、前年比70人増）

4 消防特別会計

(1) 歳入概要

消防特別会計歳入決算額

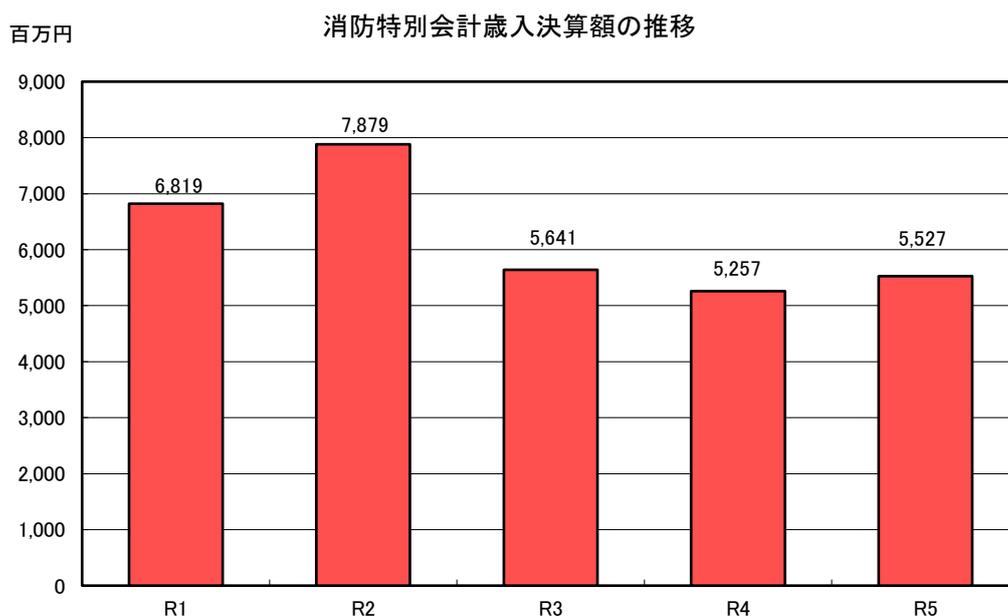
(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減率
予算現額	A	5,598,719,410	5,257,786,000	6.5
調定額	B	5,528,984,127	5,257,268,992	5.2
収入済額	C	5,527,274,127	5,257,268,992	5.1
不納欠損額	D	0	0	—
収入未済額	(B-C-D)	1,710,000	0	—
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 71,445,283	△ 517,008	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	98.7	100.0	—
調定額に対する収入率	(C/B)	100.0	100.0	—

予算現額は55億9,871万円で、前年度に比べ3億4,093万円(6.5%)の増加、調定額は55億2,898万円で、前年度に比べ2億7,171万円(5.2%)の増加となっている。

収入済額は55億2,727万円で、前年度に比べ2億7,000万円(5.1%)の増加となっている。

予算現額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ1.3ポイント下降し、調定額に対する収入率は100.0%である。



消防特別会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	4,987,942,000	90.2	4,953,841,000	94.2	34,101,000	0.7
2 使用料及び手数料	5,665,300	0.1	4,617,051	0.1	1,048,249	22.7
3 財産収入	469,730	0.0	372,105	0.0	97,625	26.2
4 繰入金	138,905,000	2.5	97,567,000	1.9	41,338,000	42.4
5 繰越金	86,504,846	1.6	115,509,752	2.2	△ 29,004,906	△ 25.1
6 諸収入	52,486,251	0.9	46,862,084	0.9	5,624,167	12.0
7 広域連合債	235,500,000	4.3	18,500,000	0.4	217,000,000	1,173.0
8 国庫支出金	19,709,000	0.4	—	—	19,709,000	皆増
9 県支出金	92,000	0.0	—	—	92,000	皆増
寄附金	—	—	20,000,000	0.4	△ 20,000,000	皆減
合 計	5,527,274,127	100.0	5,257,268,992	100.0	270,005,135	5.1

収入済額で款別構成比の高いものをみると、分担金及び負担金 49 億 8,794 万円 (90.2%) である。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 104 万円 (22.7%) 増加している。これは主として、防衛省の危険物施設設置に係る審査手数料の増加によるものである。また、広域連合債の収入済額は、前年度に比べ 2 億 1,700 万円 (1,173.0%) 増加している。これは主として、神埼消防署改修工事に充てる費用として起債したものである。

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市町名	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
佐 賀 市	3,196,108,000	64.1	3,172,059,000	64.0
多 久 市	296,517,000	5.9	314,086,000	6.3
小 城 市	714,260,000	14.3	677,784,000	13.7
神 埼 市	499,189,000	10.0	512,006,000	10.3
吉野ヶ里町	281,868,000	5.7	277,906,000	5.6
合 計	4,987,942,000	100.0	4,953,841,000	100.0

(2) 歳出概要

消防特別会計歳出決算額

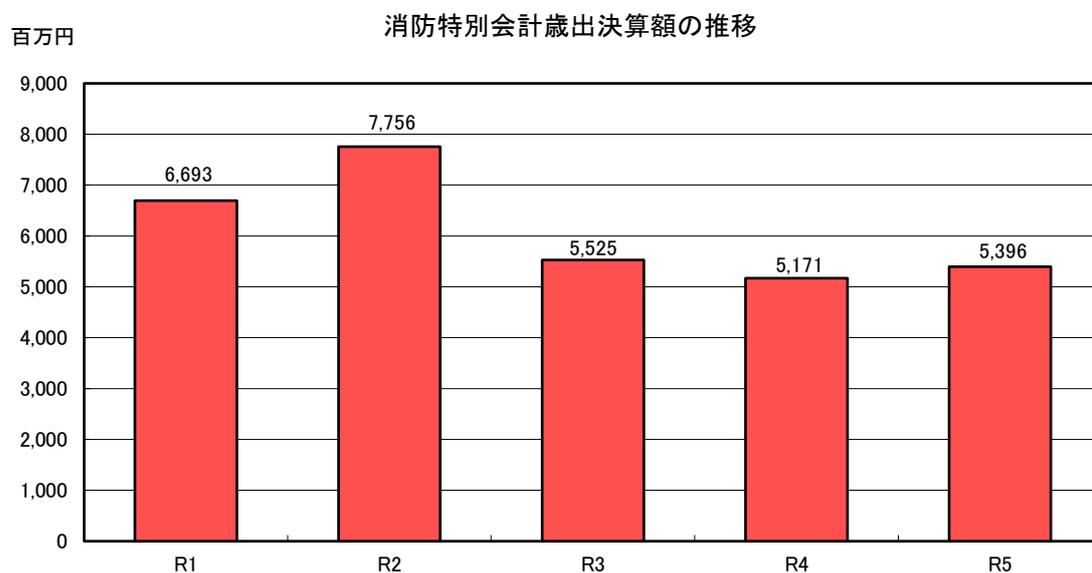
(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減率
予算現額	A	5,598,719,410	5,257,786,000	6.5
支出済額	B	5,395,859,785	5,170,764,146	4.4
翌年度繰越額	C	1,710,000	5,574,410	△ 69.3
不用額	D(A-B-C)	201,149,625	81,447,444	147.0
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	202,859,625	87,021,854	133.1
予算現額に対する執行率	(B/A)	96.4	98.3	-
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.1	-
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	3.6	1.5	-

支出済額は53億9,585万円で、前年度に比べ2億2,509万円(4.4%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度に比べ1.9ポイント下降している。

不用額は2億114万円で、前年度に比べ1億1,970万円(147.0%)の増加となっている。



消防特別会計款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 消防費	4,741,135,461	87.9	4,482,125,019	86.7	259,010,442	5.8
2 公債費	654,724,324	12.1	688,639,127	13.3	△ 33,914,803	△ 4.9
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,395,859,785	100.0	5,170,764,146	100.0	225,095,639	4.4

支出済額で款別構成比の高いものをみると、消防費 47 億 4,113 万円 (87.9%) である。

消防費の支出済額は、前年度に比べ 2 億 5,901 万円 (5.8%) 増加している。これは主として、神埼消防署改修工事によるものである。

翌年度繰越額は 171 万円で、繰越状況は次表のとおりである。

[繰越明許費]

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
常備消防費	消防局費	1,710,000	危険物施設設置審査事業

防衛省危険物施設の設置に係る審査委託費のうち、完成検査前検査申請に係る審査業務が、令和 5 年度内に見込めなくなったことによるものである。

5 財 産

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末現在	令和5年度中		令和5年度末現在
			増	減	
土 地	行政財産	11,890.55	0.00	0.00	11,890.55
	普通財産	—	0.00	0.00	—
	計	11,890.55	0.00	0.00	11,890.55
建 物	行政財産	22,559.55	0.00	0.00	22,559.55
	普通財産	—	0.00	0.00	—
	計	22,559.55	0.00	0.00	22,559.55

土地・建物について、令和5年度中の増減はなかった。

(2) 物品（重要備品）

(単位：台)

区 分	令和4年度末現在	令和5年度中		令和5年度末現在
		増	減	
事務用器具類	2	0	0	2
書庫・戸棚箱類	4	0	0	4
印刷製本用具類	1	0	0	1
写真及び映写用機械類	1	0	0	1
衛生用器具類	2	2	0	4
機械類	5	1	0	6
車両運搬用具類	103	3	3	103
工具類	3	0	0	3
農水産用具類	0	1	0	1
医療用具類	3	0	0	3
理化学実験実習器具類	3	0	0	3
消火器具類	15	0	0	15
その他	2	0	0	2
合 計	144	7	3	148

(3) 基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在	令和5年度中		令和5年度末現在
		増	減	
財政調整基金	64,969,658	20,670,395	36,500,000	49,140,053
介護給付費基金	3,360,429,110	580,524,641	153,825,535	3,787,128,216
消防施設等整備基金	525,764,812	90,442,515	41,242,000	574,965,327
消防事業財政調整基金	136,076,704	40,957,215	97,663,000	79,370,919
広域行政基金	46,337,880	7,414	9,068,180	37,277,114
合 計	4,133,578,164	732,602,180	338,298,715	4,527,881,629

令和5年度末現在高は45億2,788万円で、前年度末に比べ3億9,430万円増加している。これは主として、介護給付費基金が前年度の決算剰余金の2分の1の積み立てにより、4億2,669万円増加したことによるものである。

基金は、全て大口定期預金で運用している。

(4) 起債残高

(単位：千円)

令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
3,196,068	5,233,220	4,889,175	4,231,515	3,823,035

令和5年度の発行額は、(新)緊急防災・減災事業債の2億3,550万円であり、償還額(元金分)は6億4,398万円である。なお、起債残高があるのは消防特別会計のみである。

6 むすび

令和5年度の一般会計の決算状況は、歳入は16億2,109万円（前年度比6,703万円増）、歳出は15億6,804万円（前年度比5,514万円増）となっている。

歳入、歳出共に増加の主な要因は、人事評価システムの導入や介護保険の制度改正及び第9期介護保険事業計画策定に伴い、総務費や民生費が増加したものである。

介護保険特別会計の決算状況については、歳入は328億8,758万円（前年度比4億4,520万円増）、歳出は317億4,710万円（前年度比4億4,752万円増）となっている。実質収支額は、11億4,048万円（前年度比232万円減）であった。

歳入額増加の主な要因については、国庫支出金が調整交付金の減額により1億1,783万円減少しているものの、支払基金交付金が1億9,529万円、県支出金が1億4,913万円、保険料が3,561万円増加したことによるものである。保険料の収納率は、前年度比0.2ポイント上昇し98.8%となった。歳出額増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、サービス利用件数が増加したこと、また、令和4年10月の介護報酬の改定によるものである。

当該年度は、「第8期佐賀中部広域連合介護保険事業計画」の最終年度であり、基本理念である「介護が必要となっても、その人らしく暮らし続けることができる地域社会の構築」に基づき、利用者本位のサービスの充実・適正化、要介護認定の公正性・公平性の確保、健全な介護保険運営のための保険料収納対策等に取り組まれたところである。今後も制度の安定性・持続可能性を確保しながら、構成市町や関係機関との協力・連携等に努められ、介護サービスの充実を図り、効率的、経済的運営に取り組まれない。

消防特別会計の決算状況は、歳入は55億2,727万円（前年度比2億7,000万円増）、歳出は53億9,585万円（前年度比2億2,509万円増）となっている。歳入、歳出共に増加の主な要因は、神埼消防署改修工事によるものである。

当該年度においては、装備面で計画に基づき水槽付きポンプ自動車、人員輸送車、高規格救急自動車をそれぞれ1台更新され、消防力の機能強化が図られた。また、ソフト事業では、九州ブロックの緊急消防援助隊合同訓練などの大規模な総合訓練への参加や各種想定訓練に加え、救急救命士の新規養成や各種研修へ積極的に参加されるなど、消防防災・救急体制の充実強化が図られた。

消防業務は、火災の予防、消火活動はもとより、救急、救助活動から各種災害対応など、求められる役割は大きい。今後も、関係機関との緊密な連携を図っていくとともに、風通しの良い職場づくりに努め、最新の技術や機材・器具を導入するなどして、住民が安心して暮らせる地域づくりを進め、複雑、多様化する災害等への対応及び救急体制等の強化を図られない。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。